（様式2） 実行計画管理シート

事業名	89	待機児童対策推進事業	部・課	子ども青少年部 子育て事業課

総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等		15　子どもたちが健やかに育つことができるまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		2　子どもたちが健やかに育つことができるまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育所における待機児童の解消については、保育ニーズを検証した上で、駅前保育などあらゆる手法を活用し、通年にわたって受け入れられる体制を整備するとともに、さらなる保育サービスの充実を図る。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	子育てと仕事を両立できる環境の充実策として、まず、4月当初の保育所における待機児童ゼロの実現に向け、私立保育園の増改築や公立保育所の民営化により254人の定員増を実施する。 さらに、通年での待機児童の解消に向けた供給体制を整備するため、枚方保育所の定員増に伴う増改築を進める。加えて、特に、増加傾向にある3歳未満児の受け入れに対応するための緊急対応策として、公共施設の有効活用による小規模保育施設の整備を進め、併せて、民間園による小規模保育施設のさらなる拡大に向けた検討を進める。
	2017(H29)年度市政運営方針	○	新たに「めざせ！！『通年の0（ゼロ）』」をキャッチフレーズとして掲げ、いわゆる潜在的な待機児童も含めた通年での待機移動解消に向け、平成31年度当初までに500人の入所枠の拡大をめざす。 そのため、私立保育園及び認定こども園の定員増をはじめ、旧枚方区検察庁舎、北部支所及びUR団地の活用や、民間施設3ヵ所における小規模保育事業の実施に取り組むとともに、枚方保育所の改築を進める。さらに、年度途中での受け入れ枠を確保するため、私立保育園等における保育士の配置を支援するとともに、私立保育園の増改築や私立幼稚園の認定こども園への移行支援など、入所枠の拡大に向け、さまざまな方策に取り組む。あわせて、不足する保育士の確保策として、保育士用住居の借り上げ費用の支援等を行う。 また、私立幼稚園で実施されている預かり保育については、充実に向けた支援に取り組み、待機児童の抑制につなげる。 さらに、公立保育所・公立幼稚園については、効率的・効果的な運営や施設配置のあり方も含め、さまざまな角度から一体的に検討を進めます。走谷保育所については、平成31年度からの民営化に向け取り組み、平成32年度に定員を拡大する。
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	通年での待機児童を出さないため、保育ニーズを検証した上で、児童を受け入れることのできる体制を整備する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度当初までに認可保育所の増改築や認定こども園の創設などの取り組みにより1，440人の定員増を行った。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・既存の私立保育所の増改築等により、150人の定員増 ・市立枚方保育所建替えに伴う仮設園舎整備及び仮設園舎での保育を開始 【拡充】 ・保育ニーズを検証した上で、児童を受け入れることができる体制に向けて検討 ・小規模保育事業を実施できるよう北部支所及び旧枚方区検察庁庁舎を整備 ・民間園での小規模保育事業実施について、需要調査を行い、対応可能な施設での開設を検討する。
	実績（評価）	・公立保育所の民営化、私立保育所の増改築等、認定こども園の定員増及び閉園幼稚園を活用した私立保育所の分園設置により、4月当初に254人の定員増を行った。 ・市立枚方保育所建替えに伴う仮設園舎整備及び仮設園舎での保育を開始した ・平成29年度の小規模保育事業実施に向け、旧枚方区検察庁庁舎及び北部支所の整備に取り組んだ ・認可外保育施設に対し、小規模保育事業実施の意向調査を行い、平成29年4月に3箇所の開設を行った

2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・市立枚方保育所建替えにより新園舎整備及び新園舎での保育を開始 ・北部支所及び旧枚方区検察庁において各定員19名の小規模保育事業を開始 【拡充】 ・保育ニーズの検証結果に基づく体制整備 ・小規模保育事業により38人の定員増
	実績・評価	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・市立枚方保育所の20人の定員増 【拡充】 ・保育ニーズの検証結果を踏まえた上で、定員増の取り組みを継続実施
	実績・評価	
2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績・評価	
備考		

課題	定員増の取り組みが更なる保育需要を生み出すことにつながっている。 保育料無償化により増えることが想定される保育需要を踏まえた受け入れ枠の拡大に取り組む必要がある。		
今後の対応	いわゆる潜在的待機児童も含めた通年のゼロをめざし、保育需要の増減を的確に把握し、検証しながら事業の推進を図る。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
保育所等利用待機児童数	○	0	36	0	9			0	人
指標の説明		指標の実績（評価）							
国の定義による保育所等の利用待機児童数		国の定義では、年度当初待機児童0を達成できた年度もあるが、いわゆる潜在的待機児童を含み、通年での待機児解消のため、平成31年4月までに500人の入所枠拡大に向け、更に取り組みを進める必要がある。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
保育所に入所できない児童数		250	243	283	299			0	人
指標の説明		指標の実績（評価）							
いわゆる潜在的待機児童を含んだ旧定義の待機児童数		年度当初で約200～300人の児童が希望する保育所等に入所できない状況であり、平成31年4月までに500人の入所枠拡大に向け、更に取り組みを進める必要がある。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	372,957	208,555	0	0	0	0	164,402
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）